研究 ノ ا ا

国 国民政府の戦時政策とタイ・北米華僑

『戦争と華僑』第二巻の刊行を目指して

華僑の動態、 を出版し、樺太を含む全日本華僑、 『戦争と華僑』 そして日本軍政下の南洋華僑の動態を解明した。 第一巻 (汲古書院、二〇一一年、全四九三頁) および日本植民地台湾と朝鮮各 本書

がら、 態などを解明するものである。 (以下、 はこれに続く第二弾であり、 日本軍占領以前の南洋華僑、 南京汪政権と略称) の僑務機構、 中国国民政府、 言うまでもなく華僑は抗日戦争、 北米華僑の抗日・「親日」各動 華僑政策を明らかにしな 南京の汪精衛傀儡政権 太

時の政治経済状況、 平洋戦争を政治・経済・社会・国際関係などの諸側面から考察する 上で不可欠な重要テーマである。 経済 · 移動、 ネットワークを研究するだけでは限界があり、 世界情勢の中で華僑の本質 だが、 その際、 動向の意味、 華僑に焦点を合わ 及び 当

> ダイナミズムを考察する必要がある。 の行政・政策と華僑の対応・主体的動向という二極からの研究を考 したがって、当初、 国民政府

菊

池

隆

期の華僑像を呈示できると考えるに至った。 えた。だが、史料分析や研究の進展を経て、 ローチし、その三極の融合・拮抗構造の中で新たでビビッドな抗戦 傀儡政権側からもアプ

関する華僑史研究はどうか。前掲拙著『戦争と華僑』第一巻、 び本書各章各節で研究動向を示し、それぞれコメントを付しており では、 従来の戦時期、 あるいは抗戦期 (1937-1945) に およ

重複する部分もあるが、ここで予め述べておきたい

に限って言えば、日本軍政下の南洋、 どからのアプローチが見られ、 は一九二〇年以前と、 第一に、 日本では、確かに華僑研究は歴史学、経済学、社会学な その後 一挙に現在の研究に飛躍する。 研究は増大傾向にあるが、 例えば①明石陽至編 歴史学で 『日本占

領下 民政府と華僑との結びつきを実際以上に過剰に評価する嫌いがあっ 亜研究所 団体などの研究を軸に、 争遂行上の必要から華僑の政治的、 亜経済調査局 戦時期の華僑研究は空白が多い。 ボイコットの経済的意義をとりあげているに過ぎない。このように、 まる侵略 本占領支配の実態、 研究が行なわれた。 また、 ②村上勝彦 の英領マラヤ・シンガポール』 『南洋華僑調査の結果概要』(一九四一 屈折する抵抗』 資料不足と日本品ボイコットの激しさから、 『南方資料叢書』 「日中戦争下の東南アジア華僑」(宇野重昭編 マラヤ共産党などに焦点を当てる。 例えば、 国民政府の華僑政策、 研文出版、 全六巻 排日運動、 戦時中のものとしては、 岩波書店、 経済的力量を解明するため多く 二〇〇一年) (一九三九年) など、 日本品ボイコット、 二〇〇一年 法令にも着目してい 年 が献金や日本品 のように、 例えば②東 それを除け ①満鉄東 は 侵略戦 主に日 華僑 『深 玉

され 始めた。 ている政治的経済的な背景もあり、 評価が改められ、 が採られ 華僑歴史学会が成立した。こうした流れの中で華僑による抗 中 年 「愛国統 国では一 一二月には 新華僑政策が制定された。 戦線」 九七八年中共一一届三中全会で改革開放路線 が回復し、 北京で中華全国帰国華僑連合会が開催 華僑との良好な関係が回顧され 過去の華僑に対する否定的 中国が華僑投資を欲し

錯覚を与え、

限界を捨象する傾向にある。

私もどちらかといえば国

た

ある。 後、 潮 民党の評価問題である。 勇 済と密接となり、 出版社、 や物的支援など抗日戦争での華僑の貢献を論じる。 争 高評価と華僑の団結を強調している点にあり、 L 史学会·中国人民抗日戦争紀念館編 価を与える一方、 国政府的僑務政策」 南亜華僑通史』(福建人民出版社、一九九三年)の第一七章第二節 国民政府の華僑政策にも一部で言及するものが現れた。③呉鳳斌『東 の良好な関係のみが強調され 迫という否定的観点から書かれる。 日経済支援が再評価され始めた。例えば、 林暁東編 僑務委員会、 (四川大学出版社、 限界への言及がない。 (中共党史資料出版社、 これらの共通性は 一九九五年)は、 『中国僑務政策概述』 海外党部などの活発な活動により中国の政治 国民党については党勢拡大と愛国進歩華僑 一体化し、 は、 一九八八年)、 このように、 南洋華僑の抗日救亡運動に全面的に高 「中華民族」としての華僑の抗日運動 抗戦期を包括するものとしては 国民政府の華僑政策を高く評価し、 一九八九年)などが出され、 華僑も積極的に中国抗戦に貢献 華僑が抗日運動のみに専念したか 中国華僑出版社、 それに対して、④中国抗日戦争 『海外僑胞与抗日戦争』 ②任貴祥『華僑第二次愛国高 中国においては中国と華 ①曽瑞炎 差異は国民政府 こうした中 『華僑与抗日 一九九三年 抗日運 ⑤毛起 への したと 北 一橋と 抗 への 7 民 玉 経 戦 京 圧 戦

見返りが華僑保護とする 9)』国史館(一九九七年) を評価する立場に立つが、 民政府の華僑政策、 より中国 台湾では 国民」 ⑥李盈慧 化 および華僑の抗日運動や物的支援の歴史的意義 『華僑政策与海外民族主義(1912~194 (中国人意識) 限界も当然あったと考えている。 が国民政府の視点から華僑民族主義に の形成過程を論じ、 抗戦支援の なお、

弱い。 抗戦へ る。 性を失わない。 反共的姿勢が明確であるが、 点への指摘はほとんどない。 小堅等 ウンについて述べ、 華法案撤廃までを中心にアメリカ社会への融和などに焦点を合わせ があり、アメリカ華僑史の全貌解明に挑む。 黎明文化事業公司 言及するものとして、 ①②は研究者というより華僑活動の実践家で、 なお、 。 の ③朱辛流 『海外僑胞与抗日戦争』 献金などの意義、 著者は抗戦期にロンドンで抗日献金を集めた。このよう ②陳依範 『美国華埠』中美研究所、 (台北)、一九八一年 戦時期にも僅かに言及する。 ④曽瑞炎、 『美国華人発展史』三聯書店 祖国支援 ⑦『広東華僑華人史』広東人民出版社、 実体験者の記述・回顧録としての重要 北京出版社、 前掲書、 華僑の熱意が強調され (前編は一九世紀中葉~清末) ⑤任貴祥、 一九八五年はチャイナタ 国民党への過剰な評価 一九九五年があるが、 アメリカ華僑にも 限界への考察が 前掲書、 (香港) 6 は排 問題

ハワイ

(現在、

アメリカ合衆国の一州であるが、

独自な

(3) Victor Low, THE UNIMPRESSIBLE RACE, East/West Publishing Society of Southern California ,Los Angeles, 1989はロサンゼル BAMBOO: Saga of a Chinese American Family, Chinese Historical 学校・華僑教 The Commercial press, Shanghai, 1926 ₩ 二〇〇二年は世界各国の広東幇を概説し、 ては回憶録の中で述べられているに過ぎない たアメリカ華僑の関連研究は出ているが、 である。 ス華僑一 Company, San Francisco, 1982はサンフランシスコにおける華僑 ○年までのアメリカを含めて世界華僑について解明しようとする。 に論及する。 族の回憶録であり、 このように、 英文では、 育権 一九世紀から二〇世紀初頭についての充実し につ H.F.Macnair, THE CHINESE ABROAD, ۲ ر 僅かに第二次世界大戦期に触れるだけ て論じる。 管見の限り戦時期に関 アメリカの排華条例など ⊚L.L.Rarson, SWEET 一九世紀から一九二

第三に、

アメリカ華僑に関しては、

①劉伯驥

『美国華僑史』

続編

University Press of Hawaii,1955年は、一八九六、一九一〇~六〇 二〇〇〇年は孫文とハワイの関係に着目し、興中会成立、 僑の孫文支援を論じる。 動きを示しており、 B 克生『孫中山在夏威夷—活動和追随者—』 第四に、 の として は、 アメリカと切り離して論じる)であるが、 そうした中で、 一九三〇年代まで論及する HAWAII' S PEOPLE, The 近代中国出版社 および華 (台北)、 ①馬

じる。 The University Press of Hawaii,1975せ、 戦時期に限定すれば、 砂糖や米のプランテーション労働者としてのみならず、 世紀(一八七五~一九七〇年代)の中国人のハワイへの移動を論じ、 が参考になる。 うに、歴史学というより人口移動や社会学的アプローチが主である。 として生活の基礎を築き、 Migrants in Hawaii, The University Press ofHawaii,1980 € でのハワイ華僑史をとりあげ、 の関心から、 稀薄である。 各年統計から民族構成、 四〇年も記述するが、 一八世紀、 (3) Char, Tin-Yuke. comp, The Sandalwood Mountains, (Clarence E. Glick, Sojourners and Settlers: Chinese ハワイ華僑に関しては遺憾ながらほとんど解 選挙権、 清朝時代から辛亥革命を経て一九三五年ま 次第に定住化していったとする。 戦争との関連や歴史的背景への関心は 特に各種華僑団体、 男女比、 エスニック・グループへ 結婚、 家族構成などを論 推移、実態など 商人、 このよ 一九 職人

第五に、カナダ。一九三七年盧溝橋事件から四五年八月中国勝利・日本敗戦までの期間にも言及する著作としては、①Lisa Rose Mar, Brokering Belonging: Chinese in Canada's Exclusion Era, 1885-1945. UNIV of TORONTO PRESS, 2010は、第二次世界大戦前、ほとんどの華僑は選挙権がなく、不法移住であった。大戦開始後、カナダとの華僑は選挙権がなく、不法移住であった。大戦開始後、カナダとの華僑は選挙権がなく、不法移住であった。大戦開始後、カナダとの機との事情を表している。

され、

後の移民排斥法の廃止に繋がり、

また各種権利を獲得したと

明されていない。

介し、 Maxwell, A CAUSE WORTH FIGHTING FOR: Chinese Canadians Debate Their Participation in the Second World War. UBC 2005 €. 究のほとんどが主にバンクーバーに焦点を当てており、 Ltd, 2006は、バンクーバー華僑の中国やカナダ政府への支援を紹 An Illustrated History of the Chinese in Vancouver. Douglas

≪ McIntyre 僑との協力関係を促進したとする。 め 遷を述べる。 ナタウンの実態を押さえながら白人による華僑差別を含め、 McGill-Queen's University Press, 1991せ、 題を軸に論じ、 8-1966)』人民出版社、二〇一三年などもある。これらの研 ンクーバーやオタワでは太平洋戦場での日本軍との戦いが白人と華 たことで華僑も戦争勝利に貢献した。 る華僑のカナダ建設への貢献が述べられる。 得であったとする。⑤黎全恩・丁果等『加拿大華僑移民史(195 Vancouver's Chinatown: Racial Discourse in Canada, 1875-1980 会を活用し、 特に四三年以降、 戦争参加の大きな目的の一つがカナダでの市民権・参政権獲 特に太平洋戦争以降、 カナダでの権利拡張に奮闘した。 第二次世界大戦期にカナダも中国も連合国に参加し 白人との融和が一挙に進んだ。 中国抗戦の意義を白人社会も認 Paul Yee, SALTWATER CITY: その結果、 移民排斥法や差別の問 バンクーバーのチャイ 白人の融和が促進 初期におけ その変

国 住に焦点を当てる 論じる。 東京大学出版会、二〇〇九年が一九世紀における人口移動や移 その他、 日本では④園田節子 『南北アメリカ華民と近代中

ある。 自立性を主張する。 Н 複雑で、 日 異なることは押さえておく必要がある。 力を有する致公堂を無視できないのではないか。 が世界各地域 日与附日 第六に、傀儡政権にも焦点を当てて論じているものに、李盈慧 と称される南京汪政権ですら抗戦末期になるほど日本に対して に分類できるとする点にはほぼ異論がない。 民党、 華僑の抗戦への貢献を大前提とする研究に疑義を唱え 東南アジアは日本占領以前と以後では全く異なる様相を呈 |華僑・国民政府・汪政権||』水牛出版社、二〇〇三年が 中共、 階層、 すなわち、 南京汪政権以外に南北アメリカ州で強大な影響 貧富の差、 その傀儡性の度合いは時期によって 特に教育程度によって抗日と 私見によれば、 ただし地域内でも 華僑 附 · 附 抗

0

要であるが、 か甚だ疑問である。 有 機 記 的関連、 の研究状況から幾つかの問題点が浮かび上がる。 それだけで華僑史を本格的 相互作用を考えれば、 華僑のみに焦点をあわせすぎると、 華僑自体の研究はもとより重 か つ構造的に解明できる 中国と華僑 国民政府

> せると、 構造的に考察、 たのか不明である。 0 戦時華僑行政・政策・機構が全く見えず、 華僑動態が不明となる。 分析を加える必要があるということである。 逆に国民政府の戦時華僑政策のみに焦点を合わ したがって、 構造的にどうなって この双方から立体的

戦期) 従来の研究では、 かにした上で、 う危険性がある。 では華僑行政の実態を解明できず、 汪精衛問題の四本柱を立て相互関連的 と華僑保護政策、(2)帰国華僑救済問題、(3)華僑の中国投資、 から構造的に分析するために、 るを得なかったのか。その特質は歴史的にいかに位置づけられるか。 によって何を目指したのか。 日本軍占領を経て日本敗戦に至るまでの抗日戦争時期 国民政府の戦時華僑行政は一九三七年から四一、 に複雑な推移を辿った。 まず華僑行政・政策の実態とその特質を多角的視点 そこで、本書では、 国民政府支援の献金に焦点を当てるが、 もしくは状況によってそれを転換せざ 結局、 <u>1</u> 歴史を一面的で平板化してしま 僑務委員会の動向 まず僑務委員会の機構を明ら 国民政府は一貫して華僑政 かつ実証的に論じる 四二年南洋各地 · 基本方針 それだけ (以下、 抗

対策をとったのか。 L 運動に至るまで言及する。 次いで、 日本・ ①世界華僑の 台湾・朝鮮、 ②華僑投資誘発のための優遇策の意義と限界を 南洋からの帰国華僑 「抗日」・「親日」・「媚日」 こうした状況下で、 国民政府は およびタイでの排華 実態を明ら いかなる かに

着目

したい。

ところで、

戦争の推移に伴い、

国民政府の力点は

南

 \downarrow

国民 示し (政府の華僑政策と南京汪政権のそれとの対抗、 ながら、 特に広東系華僑胡文虎の活動に注目する。 共通性、 この際、 差違に (3)

てい れの位置と相互関連を明らかにしたい。 会 導している。 外交部のみならず、 き 【南北アメリカ、 国民政府の海外党部も防衛体制構築への南洋華僑参加を指 このように、 教育部、 特にアメリカ、 海外華僑業務を担当したのは、 さらに海外党部であるが、 カナダ』にウエートが移っ 僑務委員 それぞ

本書のスタンス、 重点を簡潔に述べると以下の通りである。

 $\widehat{\mathbb{I}}$

- なかったのかを歴史事実に基づいて論じる。 察を加える。 しての世界的規模の 政策決定過程 国民政府側から華僑華僑行政にアプローチし、 とりわけ抗戦前に何をどこまで達成し、 ・政策の実施とその影響について僑務委員会中心に考 「排華」 の実状なども明らかにする。 また、 その際、 何が達成でき その目的 背景と
- 視点から実証的に明らかにする。 に、 さらに特務 2 華僑 抗戦期における重慶国民政府の華僑行政を考察すると同時 への影響力や掌握度を、 c C C 系・「藍衣社」 僑務委員会、 などの動向を踏まえて多角的 外交部、 海外党部、
- 構を実証的に考察すると同時に、 3 国民政府と対抗形態にある南京汪政権の華僑政策、 重慶国民政府のそれとの比較検討 僑務機

を通して華僑争奪の実状を追究する。

- 態を明らかにしながら、 4 国際ネットワークのみならず、 孤立・ 断絶状態にもアプローチし、 現地国での華僑の位置が
- 評価する傾向にあるが ナリズムを高揚させたことを対日抗戦力の側面から評価する あるいは人口移動・移住などにはなく、 親日動向を含めて華僑の自立的対応を考察する 5 歴史学から実証分析を進める。 、抗戦期にむしろ「祖国中国」を掲げてナショ すなわち私の関心は社会学 「落地生根」など現地化
- タイであるが、 (6) 地域的には、 特に北米のアメリカ、 主に東南アジアではシンガポール、マラヤ、 ハワイ、 カナダに重点を置く。
- 南京汪政権、 次いで、 (1)私の研究は華僑は受動的存在と考えておらず、中国国民政 本書の学術的特色・独創性は何か。 華僑をそれぞれ自立的存在として三者の目的 郵態に 府
- 2 華僑側からだけではなく、 国民政府や傀儡政権側から

華

相互分析を加え、

構造的に考察する

の新側面の開拓を試みる点があげられる。

- 政 三面での研究をおこなうが、 3 中国国民政府のみならず、 それは歴史開拓的意義をもつ。 本書では、 南京 汪政権の華僑行
- 矛盾・ 4 対立、 華僑と国民政府との良好な関係のみならず、 および英国植民地政府との矛盾・対立面をも摘出し、 国民政府との

実

抗日

の通

b

歴史の中に正確な位置づけを試みる。 当然、 各幇を意識しながら、

華僑間対立にも踏み込む

5 最終的には 華僑の独自な主体的動きを、 以上 一の項目との

関連で再検討を加える。

空白なども是正することで、 こうした新たなアプローチ方法・枠組みで時期的 華僑史を再構築する 地域的 こな偏重・

動態については不明点が多い。 その上、 6 戦時期におけるアメリカ、 歴史開拓的にこれらの地域の華僑動 ハワイ、 カナダ各華僑

態の本格的な解明をおこなった。

などを是正することで、 れと関連する諸側面に光を当て、 以 上のように、 新たなアプローチ・ 戦時世界華僑史の再構築を目指す。 かつ時期的 枠組みにより華僑、 地域的な偏重 およびそ 空白

て、

 \equiv

書の で構成と各章の概要、 問題意識 および主要史料などは以下

三七年六月)、 的に論じる。 委員会を中心に、 章では 抗戦前 南京国民政府行政院の僑務委員会は華僑行政をおこ 南京国民政府の華僑行政、 その組織 九三 活動実態、 一年四月僑務委員会改組 及びその意義と限界を実証 特に華僑行政機関 成立~一九 僑務

政府の戦時華僑政策を僑務委員会を中心に明らかにしながら、 られ、 外国人管理を徹底できずにおり、 したと論じる。『僑務十三年』、『僑務十五年』、 衛体制の構築を推進し、 護政策の意義と限界を解明する。 性がある。 研究とはいえ、 トが置かれた。 国人双方に対する行政管理を実施することを指す。 僑務とは、 なう主要機関であ ろ財政負担となった日本、 務十五年』、『僑務二十五年』、 三〇年代の中国の場合、 国内への入国・移民という大きな二本柱から構成され、 祖国・中国と華僑の結びつきを強化するという重要な役割を担っ 第 従来華僑献金、 それを梃子に各国での華僑地位向上が目指され 一章では、 抗戦における経済的意義が強調されてきた。 そこで、 国家による①本国人の国外への出国・移民、 これだけでは歴史を一面的で平板化してしまう危険 主要史料は国民党の 抗戦期における重慶国民政府の戦時華僑政策につ Ď, 多角的視点から分析する一環として、 中国への投資、 出 連合国 その国際的地位の低さから中国内における 入国管理のみならず、 南洋などからの帰国華僑の実態とその保 および ・現地政府は全面的協力を打ち出し また、 勢い華僑管理・華僑工作にウエ 日貨ボイコットなどが採りあげ 『中央日報』、『僑務十三年』、『僑 『南洋年鑑』などを使用する。 海外部は華僑による抗日防 台湾の国民党党史委 対華僑工作によって ところが、 これらは重要な 定程度成 ②外国人の 本国人、 重慶国 むし 九 外

員会所蔵檔案、中央研究院近代史研究所檔案などを用いる。

なう。 と華 び陳嘉庚系の れる前後までに焦点を絞る。 意義のみならず、 七年七月中国抗戦開始から四一、 び華僑労資間の争議等にもアプローチする。 および民族意識の養成を目的とした華僑教育等の全面的解明をおこ ル各華僑との関連を中心に論じる。 第三章では、 -僑の不満、 具体的には華僑による蔣介石支援の署名運動、 『南洋商報』を本格的に用い、胡文虎系の 華僑内対立と協調、 重慶国民政府と、南洋、 国民政府と華僑との矛盾対立、 主要史料は党史委員会所蔵檔案、 四二年南洋各地が日本軍に占領さ 英国植民地政府との矛盾と融合、 本章では華僑の抗戦支援という 特に英領マラヤ、シンガポー なお、 僑務委員会の役割 本章は、 援英運動、 『星洲日報』 一九三 およ 及

特質を明らかにする。 華僑を一 カ社会における華僑の地位向上を移民排斥法とからめて分析する。 て東海岸の大都市ニューヨークを設定する。②抗日献金の活動実態 サンフランシスコが重視されてきた。だが、 カ華僑に切り込みたい。 、メリカ洲の大規模結社致公堂 第四章では 面的にしか明らかにできない。 戦争期、 ③中国国民党のみならず、 その際、 すなわち一九三七~四五年におけるアメリ ・司徒美堂に光を当てる。 ①華僑の歴史が最も古い西海岸の そこで、 それだけではアメリカ ニューヨークでは もう一本の柱とし ④アメリ

る。

家檔案、 央日報』、 館 国民党を切り捨て、 そして、 していったのかを明らかにする。 アジア経済研究所などで収集したもので補強する ⑤アメリカ、 アメリカで出されていた華字新聞を骨幹に日本の外交史料 中共の『新華日報』 中国共産党 特にニューヨーク華僑がどのように蔣介石 はもちろん、 (以下、 なお、 史料的には 中共と略称) 台湾の国史館所蔵の 国民党の 支持へと傾斜 Ť 玉

華公報』 僑との関係を重視する。 期どのような動態を示し、 僑史それ自体の本格的な解明ができない。 究が多い。 カ大陸の華僑との関係、 る。 抗戦期についてはほとんど素通りし、 とされてきた。そのため、 が強く、 歴史学的分析は稀薄である。 イナタウンなどがとりあげられるが、 第五章では、 だが、 「堂闘」 や地方新聞の" この時期のハワイ華僑動態が不明なままでは、 また、中国人移民初期の移動・定住、 ハワイ華僑は、 (華僑団体同士の武闘) 史料的には、 致公堂の関係、 The Honolulu Advertiser "などを使用 辛亥革命時期のハワイ華僑については研 それはいかなる特色を有すのか。 それも一九三〇年代前半にとどまり、 孫文の革命を全力で支援し、 一挙に戦後の状況が論じられ 歴史的背景へのアプローチや ホノルル発行の華字新聞 もなく、 および日系移民をハワイ華 結局、 結婚、 ハワイ華僑が戦時 華僑の 家族構成、チャ 「優等生 ハワイ華 アメリ 団結力

を補強史料とする

クーバー発行の華僑新聞『大漢公報』を使用する

汪政権 られよう。 動向や背景を常に念頭に置く、 中心バンクー 院近代史研究所檔案館にそれぞれ所蔵されている檔案 おける党派争いを意識的に掘り下げる、 を配る、 まま残されている。 特に第二次世界大戦期の華僑は本格的な研究はなく、 中共、 ②現地の華僑のみならず、 なお、 バーをとりあげるが、 そして致公堂の動向を重視していることなどがあげ 史料的には、 従来の研究に対して、 ③華僑の団結のみならず、 主に台湾の国史館、 日中戦争や中国内などの歴史的 他諸都市での華僑の動向にも気 ④国民党のみならず、 本章では①カナダ華僑の および中央研究 やはり空白の およびバン 華僑内に 南京

策に 華僑 同時 苦しみながら このことは、 福建両省の主要地域は日本、 第七章では 焦点を絞り、 献 に海外華僑との連絡を採り、 金を獲得する必要があった。 その意義をも考察する。 南京汪政権が帰国華僑の救済問題に直面し、 かつ僑務機構再建の必要に迫られたことを意味する。 沿 その特質 海 沿江諸都市、 実態を明 南京汪政権の統治下に組み込まれた。 蔣介石・重慶国民政府に対抗して、 南京汪政権の僑務機構、 特に華僑の出 その際、 らかにしながら、 重慶国民政府との差 身地である広東、 歴史的限界 財政難に 華僑政

華

みならず、

新報』、『南京民国日報』、 育を極めて重視していた。それは何故か。 異だけでなく、 て考察を加えたい。 共通性も考察する。 主要史料は、 および 『中華日報』 『汪偽政府行政院会議録』、 また、 中国人留学生問題も含め 「僑務委員会」 である。 は 華僑 南 京 教

進んだが、

九一〇年、二〇代までで留まっている。

三〇年代以降

カナダ華僑研究は康有為や孫文との関係から解明が

第六章では、

権下、 ため、 等を重視する。 等を中心に、 虎の活動に着目した。 にある南京汪政権にとっての重要都市である上海、 于日報』、 何か。)華僑政策はいかなる影響を及ぼしたのか。 第八章では、 陳璧君らの活動に焦点をあて、 各地域における政治・ 地域としては、 および その動向と実態などを明らかにする。 そして、 臨時・維新両政府、 『全閩新日報』 史料は主に 汪精衛、 香港の場合、 経済的状況を踏まえながら、 などを使用した 陳璧君ら始め広東幇と密接な関係 『南京新報』、『南京民国日報』、 とりわけ両政権統合の また日本との関係も強い胡文 南京汪政権の役割を考察する その歴史的意義と限界 広州、 南京汪政権施 及び汕 帰国 南 京 一華僑 汪 政 頭 行

は

0)

など。 洋文庫、 図書館など、 国立図書館 立大学中央図書館、 関係史料の調査収集は、 第 ③国会図書館 二に、 ③台湾では、 フィリピン華僑博物館 国外としては①シンガポールでは、 宗郷会館 ④アジア経済研究所、 中央研究院近代史研究所檔案館 第一に、 中華総商会など、 国内では、 中華街に隣接する陳延奎紀念 ①外交史料館 ⑤愛知大学霞山 ②フィリピンでは シンガポ 国史舘 文庫 ル 玉

党史委員会、

中央図書館台湾分館、

台湾大学図書館など、

4 中 国

で

0)

門市 公所、 華僑博物館、 は、 ロンビア大学アジアセンター、 トン図書館 文教服務中心、 バーライブラリーを中心に、ロサンゼルスで華僑会館、 山図書館などで実施した。⑤アメリカでは、スタンフォード大学フー 福州の福建省図書館、 ニュー ハワイ州立図書館、 ヨークの中華公所 本埠華僑図書館 暨南大学華僑華人研究所、 サンフランシスコで中華会館、 福建省檔案館、 トロント大学図書館等々で実施して シカゴの中華会館、 ⑦カナダでは、 ⑥ハワイでは、 中山大学東南亜研究所 廈門大学南洋研究院、 文教服務中心、 ブリティッシ・コ ハワイ大学ハミル ボストンの中華 華僑総商会 歴史 中 廈

現在、 るわけ たことを意味する。 現地国籍者は華僑とはいわず 籍法」が採択され、 八〇年第五届全国人民代表大会第三次会議で、「中華人民共和国国 7 歯 なお、 「華人」を含める概念として「華僑」を用いている。 一人の意識を有しながらも現居住地を重視する姿勢に転換してき ではない。 「華僑」 本書では ٤ 「落地生根」、 華人」 「華人」や それは、歴史的に繰り返されてきた「華僑排斥」 中国国籍を保留、 を明確に区別することに異論を唱えてい 「華僑・華人」を使用せず、 「華人」と称す、 「従華僑到華人」にも見られる通り、 もしくは選んだ者は と明確に規定した。 確かに一九 原則とし 「華僑」、

地

歴史状況・歴史の本質からかけ離れてしまう危険性がある。 意的に割り切ると、 の苦い経験からも生み出されてきたのだろう。 意識、 もしくは現在の中国 当時の歴史を正確に再現できないのみならず 「国籍法」 を過去に遡らせて歴史を恣 しかしながら、 現在

四

華僑史の本格的な解

崩

立的な現実的対応を探った。 構造を追究した。 明すると同時に、 試みた。 華僑自体の研究だけではなく、 ある汪精衛・南京傀儡政権の華僑行政、 という多角的視点から明らかにした。(2) みならず、 の影響力や掌握度を、 三極構造として考察した。 〈傀儡政権〉―〈華僑〉をそれぞれ自立的存在として相互分析を加え、 で解明できるとの問題意識に基づき、抗日戦争時期の 国での華僑の位置 まずここで繰り返し強調したいことは、 具体的には、 矛盾・対立面をも摘出し、 国民政府のそれとの比較検討を通して華僑争奪 3 孤 立 • 僑務委員会、 $\widehat{\mathbb{I}}$ 国際的な華僑ネットワークのみならず、 その際、 国民政府の華僑行政と同時に、 断絶状態にもアプローチし、 背景にある政治構造、 外交部、 華僑と国民政府の良好な関係の 歴史の中に正確な位置づけを 僑務機構を歴史開拓的に解 国民政府と対抗形態に 国民党海外支部の動 〈国民政府〉 政治力学の中 華僑の自 華僑 現 Ó 向

なかった。 織はなく 設立などにより国内機構は一定程度

整備されたが、

海外機構

: 組

勢い海外各地の領事館

各級党部に協力を求めざるを得

ない

僑務委員会の活動

成果を過小評価できない

3

中国は連年入超であったが

華僑による家族送金、

献金と

玉

第二に、

重慶国民政時

説期の

戦時華僑行政につい

てである。

 $\widehat{\mathbb{1}}$

以 上各章から以下の結論を導き出せる。

に

南京国民政時期の華僑行政についてである。

 $\widehat{\mathbb{1}}$

僑務

に目 視していた。 形で改組 華ナショナリズムの養成に最大の眼目があったことを示す。 務委員会は華僑の出 僑民教育処という二つの重要な柱の上に構築された。 機構の所属は国民政府 的 骨組み、 成立した。 このことは 業務なども明確にされ、 入国管理とともに、 その特色は組織機構に示され、 外交部 中国を祖国とみなす教育をおこない、 国民党と一定しなかったが 当初から華僑教育を最重要 行政院僑務委員会という すなわち、 僑務管理処と 僑務局 次第 中 僑

僑の 費的に限界があったが、 業をおこなった。 局を設置するとともに、 から帰国する失業華僑救済にあった。 2 帰 国支援、 僑務委員会改組後、 「僑楽村」 かつ、 三三年 世界の 「国難時期」 設置等々、 最大の任務は世界恐慌に伴 「救済失業華僑弁法」 「排華条例」 失業華僑救済を積極的におこ に厳しい資金繰り 僑務委員会は主要各港に僑務 の把握という基礎的作 を公布し、 の中から華 い世界各地 経

> 文虎、 学校設立等の社会事業に寄付した。 僑の意義は多面的であった。 よび苛酷税などで華僑資金を現地で吸い上げることに奔走した。 いう形態で中国に資金は還流した。 (の華僑資金が流出し、現地を潤さないとの認識をもった。したが 不況になると、 陳嘉庚の如く福建、 一転して現地人の雇用確保のため華僑排斥、 広東などに投資するのみならず、 だが、 このように中国からみれば、 逆に現地各政府からみれば、 その上、 華僑は成功すると、 病院、 お 匆 華 胡 つ

額

んだ。 の際、 内攘外」 点に立ったといえる 的に成功し、 国共合作の樹立により蔣介石は国内では中共を含む統一戦線に結 命政府樹立、 の間で動揺を示しながら、 は 4 こうした経緯から華僑の蔣介石・ 主に蔣が抗戦開始を宣言した以降である。 十九路軍を支持し献金を送付、 華僑の多くは蔣介石・国民政府を支持しながらも、 政策には批判的で抗戦を望んだ。 世界華僑の全面的支持を受け、 さらに両広事変の際も華僑は蔣介石と「抗日」 日本の侵略阻止のためにも国共統 国民政府支持が一挙に進 部は参戦した。 それ故、 7 わば中華世界での すなわち、 第一次上海事変 福建人民革 その 意識と 一を望 一次 安 頂

0)

任務は国民政府に華僑の心を繋ぎとめ |民政府は 南京から武漢 さらに重慶へと撤退した。 抗戦支援を引き出すことに 僑務委員会の

2

数を占め、

財政負担となったのである。

朝鮮からの帰国華僑の救済、

次いで

あっ

た。

国民党が

『抗戦建国綱領』

により国民参政会の議席を華僑

は中 なったのである。 を割り振ったのもそのための布石といえる。 国が一方的に支援を受ける形態から、 それも重荷となる失業華僑や難民華僑の帰国が多 それへの対応が不可避と だが、 帰国華僑の増大

利用阻止の意味でも帰国させるべきとの考えが存在した。 どが設けられた。 日系鉱山を辞めたマラヤからの華工接待に奔走した。 を自活させ、 量帰国に対して広東、 上と差別撤廃を目指した。 オセアニア各国でも華僑が排斥された。国民政府は国際的地位の向 タイ政府による華僑弾圧は熾烈さを増した。 日本とその植民地台湾、 かつ生産力にも繋げる「積極的」救済へと転換してい この時期も技術人材、 広西、 太平洋戦争前後から香港、 福建、 貴州、 学生は重視され、 雲南各省には各救僑会な その上、 北米、 南洋からの大 特にシャム・ 帰国華僑 日本側の 中南米、

を抑えるなど重要な役割を担った。

保の意味から優先的に帰国でき、 進した。太平洋戦争後、 どを巻き込み、 の供給から文具、 3 華僑教育を一貫して重視した。 三民主義青年団も参加 旅費に至る手厚い援助を与えた。 華僑学生への仕送りが途絶えたため 新設の華僑中学や師範学校等に吸 僑務委員会中心に教育部な 学生組織化、 教職員も人材確 思想統 一を推 衣食

くことになる。

も挫折を余儀なくされた。 収した。 とはいえ、華僑教師不足は慢性化し、 戦時下での教師育成

る西南、 献金・投資を懸命に呼びかけ、 園経営華僑などは活路を求めており、 財源不足に悩む重慶国民政府は華僑に献金を要請するとともに、 の投資は出身地・福建省の日本軍未占領地域が中心で、 国後方への直接投資を呼びかけた。 第三に、 西北への出足は鈍かった。 重慶国民政府と南洋華僑の動態についてである。 かつ首都南京陥落による華僑の動揺 他方、 こうした状況下で僑務委員会は 投資も実現した。 南洋で頭打ちとなるゴム ただ、 大後方であ $\widehat{\mathbb{I}}$ 中

た。 結を誇示するため援蔣運動を実践した。 た、 のために国民党一党独裁に反対し、 海外第三勢力として国民政府への最大の圧力団体の一つでもあっ 2 中共・毛沢東らの言論を好意的に紹介し、 華僑は抗日民族統 一戦線を一貫して支持し、 政治的民主を強く要求した。 換言すれば、 他方で中華民族の かつ全民動 華僑は中 菌 ま 員 寸

た、 だけではなかった。 大量の薬品送付を決定し、 3 華僑青年が義勇隊を組織して帰国した。 南洋華僑の抗日献金は籌賑会中心に進められ、 例えば 胡文虎ら客家を除く各幇も呼応した。 福建幇の陳嘉庚らは薬品工場を新設し、 だが、 国民政府はむし 寄付も献金 ま

華僑は

英国植民地支配の枠内で経営が順調にいくことのみを願い、

国中国を侵略する日本帝国主義打倒に集中した。

だが、

英

向

で強め、

国民党系華僑との間で国民政府、

蔣介石の

評価を巡って

ろ祖

国植民地を肯定する華僑と、

それを否定するマレイ人・ナショナリ

激しい論争が展開された。

アメリカ華僑、

特にニュ

ーヨーク華僑を

少なくなかった。 激烈な形をとった。 としたものであった。 は日本経済に打撃を加え 本人」ではなく、 「漢奸」 実力行使を受けるものは台湾人商人が多く、 行き過ぎも多発したようで、 とみなして攻撃した。 同時に中国経済、 華僑経済の防衛を目標 日本品ボイコット 悲鳴をあげる者も 日

紬

各種の華僑抗日団体が組織され、

例えば、

「鋤奸」

団

は

ろ技術工、 かった。

運

[転手、

医療関係者などを必要としたが、

医者の動きは

要地域を占領した。 在となり、その家族への仕送りである華僑為替の争奪戦が激化した。 を決定する。 献金や華僑為替を吸収するかが、 日本、 とりわけ、 汪精衛派にとって華僑の支持をいかに獲得し、 このことは 日本軍は華僑の故郷の広東、 華僑家族が 占領支配や傀儡政権の存亡と安定 「人質」ともいえる存 福建両省の重 その

0)

英国 止のため 迫まるまで、 の打倒運動を起こすことである。 5 の戦時経済支援のための増税 英国が最も恐れるのは、 の華僑為替送付の制限等が実施された。 マレイ人、 華僑の武装防衛を認めなかった。 マレイ人や華僑が英国 その延長線上に日本の侵略が差し またポンド圏からの資金流出防 にもかかわらず、 植民地支配 その上、

> 書を初等・中等教育での採用を推し進められた結果、 中国の教育との直結 6 ズムは将来の確執を産み出すことになった。 僑務委員会と教育部が中心となり、 統 が重視され、 国民政府教育部 戦時華僑教育を推進した。

華僑学校での

作成の教科

採用率は八〇%に上った。 が、 備と普及、 必然的に中国人意識が養成された。 同時に現地からの精神的離反、 中国人意識養成による抗戦支援という歴史的意義を有 これらは、華僑に中国語教育を骨幹とし 換言すれば、 国民党一党独裁の肯定という限 華僑教育の基盤整

界をも併せ持つものといえよう。

利後が展望できる段階になって憲政党 蔣介石・国民党一党独裁への不満へと連動した。 堂に比して国民党による華僑掌握度は低かっ 国民党一 国共内戦期に至るまでの中共支持の増大は、 美堂・致公堂を中心に献金を巡り中国銀行、 シスコの場合、)団結もスムーズにいっていた。 第四に、 党独裁批判と中共への傾斜によるものといえよう。 アメリカ華僑の動態についてである。 国民党、 総領事館が力量を有し、 他方、 (旧保皇派) ニューヨークの場合、 たのではないか。 致公堂など第三勢力の 総領事館 抗日戦争末期から 各党各派、 (1) サンフラン も第三勢力的 への不満 各団体 対 致公 Ħ 司 は 傾 徒

中心に蔣介石政権が切り捨てられたといえよう。

点が 独占させず、 2 特にニューヨークで噴出した。 抗日献金は中国銀行中心に集約されたが、 中央銀行という国家二大銀行案、 献金・公債業務を中国銀行に さらに交通、 それを巡る問題 中国農

0 民両銀行も参画させるという国家四大銀行案が浮上した。これには、 中 国 、踏み絵ともされ、極低所得層の華工にとって厳しいものであった。 権力闘争があった可能性がある。 問題がからんでいた。 銀行董事長の宋子文と中央銀行総裁の孔祥熙の金融・財政面で アメリカ華僑は盧溝橋事件を契機に、 また、 従来、 その上、 献金は 米ドルと元との交換比 日本の中国侵略が主 「愛国華僑」 か否か

の上、 をもった。それは華僑、 要矛盾となり、 も連動し、 こうした状況下で日本への屑鉄、 一月中国人に対する移民排斥法が破棄されている。 華僑の軍参加はアメリカ社会で地位向上に繋がり、 アメリカ政府を動かし、 幇 党派、 朝鮮人、 宗教などを越えた団結が一挙に進んだ。 アメリカ白人・労働組合の動向と 石油の運搬阻止活動も大きな意義 中立法破棄へと加速させた。 四三年一 そ

学校の双方に通っているが、 かなりよい教育環境にあった。 「高等教育を受けることができ、 華僑学校のみならず、 高学年になるにしたがい、 アメリカの公学校進学で、 ただし低学年の時は、 他国家・他地域の華僑に比して、 公学校と華僑 華僑学校に 大学まで

> を支払う能力がない。 それだけで精一杯になること、 行かなくなる傾向がある。その理由は①公学校の授業が厳しくなり、 結果的に中国語会話・ ②ある部分の華僑家庭が貧窮で学費 読解が十分できず、 英

語圏での華僑の現地化が進んだといえよう。

なお、 製糖に従事したが、 となどがあげられよう。 上海経由の貿易ルートも確立していた。 軍人や軍関係の仕事に就く者も少なくなかった。 日系人など有力勢力が存在し、 の流れを受け活発で、 ア系移民が多い地域で、 第五に、 共和銀行など整備され、 「堂闘」が発生しない理由は、 ハワイ華僑の動態についてである。 華僑は上下院議員、 国民党、 日系人、 また、中国への為替送金、 華僑同士の団結する必要があったこ 憲政党など多数の政党が存在した。 華僑が多くを占めた。 ①ほとんどが広東出身者、 教員、 政治面でも孫文の革命活動 弁護士、 1 金融面でも中美銀 および香港 ハワイは 医者、 華工は主に にアジ また (2)

行、

その際、 学生のみならず、 ル 金・公債購入と日本品ボイコットが二本柱で推進されるが、 ホ ル婦女献金会があり、当地の有力者の妻などが積極的に参加した。 ノルルでは華僑 2 盧溝橋事件後、 単なる慈善という「消極的救済」ではなく、 各民族を巻き込んだ。 「祖国抗敵後援委員会」 ハワイ華僑の中国抗戦支援が活発化した。 献金団体としては、 が成立した。 「積極的救済 この後、 (I) # 華僑 献

動を続けた ついた。 用品を生産させることが目指され、 また、 致公堂も巨額の献金を集め、 必然的に中国工業合作社と結び 中韓連合組織も抗日活

3

太平洋戦争勃発はアメリカの対日参戦を意味し、華僑にとっ

として難民

失業者に仕事を与え、

かつ中国で不足する工業品

日

漂った。そして、 なく、 して参戦することで、 得た不平等条約撤廃 されていなかった。 て大きな喜びであった。 華僑を含めたアジア系全般に向けられた。 戦争中、 一九四五年元旦、 (四三年) などの意義が強調され、 その地位を向上させた。 ただし管理統制強化は日系移民にのみでは 華僑も日系移民の子弟もアメリカ軍人と 太平洋戦争過程で中国が勝ち 献金機構も一本化 戦勝気分が

略

\$

中で断絶され とは で、 に対して英語必須、 系人のみならずアジア系民族全体に対する警戒心が背景にあったこ に連動した形で華文学校も六年もの間 みを対象として管理強化された。 なものから正規の学校への転換を意味したが、 (4)「外国語学校制限法案」は繰り返し提起され、 否めない。 アメリカの対日作戦参加は朗報でもあったが、 中国語を理解できない新世代が生み出されることに ともあれ 教員資格審査を要求した。 ハワイ生まれの華僑児童は中国語教育を途 四一年一二月、 停校を余儀なくされた。 このことは、 同時に外国語学校の 太平洋戦争の勃発 日本語学校閉鎖 華文学校教師 私塾的 Н

なったのである。

すでに一九三〇年代、 ていたことを理解した。そして、 白人労働者も巻き込んだ 全力をあげた。 らせたが、 は蔣介石を拘禁した張学良に対して団結を破壊するとして不満を募 に反対し、 第六に、 残虐行為が明白になるにつれ、 その下での団結以外に選択肢はないと考え、 カナダ華僑の動態についてである。 蔣解放後 中国支援を展開した。 広東出身者が多いカナダ華僑は日本軍による広東侵 例えば、 その行動が中共を含めた統一と抗日を目指し 第 蔣に対して辛口の批評をしながら 西安事変の際 一次上海事変から日本の侵略行動 献金や公債購入運動が熱を帯び (1) カナダ華僑は 抗戦後、 当初、 カナダ華僑 蔣支援に

じた。 対象、 また、 国民党と致公堂との対立があっ 社の中でも旧幹部を擁する達権社と致公堂本部との軋轢があっ が生じていた。 目指す動きが出てきたが、 (2) 一枚岩にも見える抗日救国運動であるが、 なお、 地域分散の救国運動の限界から必然的に 献金の扱い方など多種多様であった。 この紛争は汪精衛派の存在も否定できない その要因は、 どこが権力を握るのかで混乱 団体間、 た可能性が強い 階級・ 階層間、 洪門系の致公堂 「連合」、 内部対立 地域間、 が、 「統合」 紛争が生 達権 支援 抗 た。 を 争

3 華僑故郷・広東省への為替送付問題である。 香港陥落後

華僑為替送付が難しくなった。

この問題は米英加などが日本に対す

げ、 因として、 商などが利ざやを稼いでいると非難した。こうした不満も大きな要 それに留まらず、 あったことである。 る経済封鎖とも絡み、 に大きい差があり、 さらに外交部を通して国民政府に要求する形をとった。 致公堂などは国民党支持から中共支持へと大転換してい 華僑は、 そこで華僑は外国為替担当の中国銀行を突き上 それを利用する形で重慶の一部国民党官僚 政府間の外交交渉に頼らざるを得ない面が 形式的為替レートと実質的為替レート間 問題は 官

僑務局改組後、

外交部の一部門となってしまった。

華僑の妻子は入国できるようになった。 た。 と四七年になって中国人移民制限律は廃止され、 ントでは、 トリア華僑は に有効に働いた。 カナダ国籍華僑の一部は徴兵に応じてカナダ軍兵士として参戦し (4)第二次世界大戦期、 一部とはいえ、 「人民平等請願団」 「カナダ対華移民苛例取消委員会」 四六年、 カナダで高い評価を受け、 カナダは中国とともに連合国に参加した。 中国・カナダ新条約を締結した際 が組織された。かくして、 華僑の各種権利獲得 を新設、 カナダ国籍取得の 戦後、 またトロ ビク やっ

政下で配分を巡り熾烈な対立があった。かくして、「僑務委員会」年三月南京汪政権の成立後、「僑務委員会」を設置したが、緊縮財第七に、南京汪政権と華僑行政についてである。(1) 一九四〇

兼任であった。 設置したに過ぎなかった。その後、 した僑務体系の完成を目指したが、 は十分な資金を獲得できず、 その上、 南京汪政権の参戦以降、 小規模な広州・上 実際は一 省市政府の干渉を排除し、 部に省市政府の人員 海 「僑務委員会」 汕頭三弁事処を 独立 の の

平運動」 なった。 国華僑救済面で一定の意義ある役割を果たした。 的に重慶国民政府と共に、 日本華僑に主に頼らざるを得なかったようである。 委員会が直面していた貧窮帰国華僑の救済問題に引き受ける (2) 南京汪政権の の浸透度は低く、特に南洋では献金は思うように集まらず、 これは、 緊縮財政下で重荷であった上、 「僑務委員会」は抗戦前、 限界があったとはいえ、 南京国民政府僑 南京汪政権の 南京汪政権は帰 とはいえ、 形と 和 務

くことになる

開した。 放戦争」 政治をしなければ信頼を得られないとも主張した。 にも繋がると喧伝した。その上、 アを救うとの信念から日本が主張する「大東亜戦争」は と強弁するか、 の侵略を強調したが、満洲事変を素通りできず、「アジア解放の起点 3 南京汪政権は、 で、 他方で日本は口先だけでなく、 孫文の「大アジア主義」 日中双方とも問題があったと説得力の欠く議論を展 日本との「和平」こそが中国 アヘン戦争を回顧させ、 の実現をもたらし、 実際に英国統治よりもよい [を救 「アジア解 華僑解放 イギリス アジ

た。 たが、 儡政権」 状況下で、 「和平」 見える。南京汪政権の政策は日本の軍事力量への過剰評価に基づき、 階では海外華僑はジャワ華僑以外、 侵略史を回顧させ、 は天津中心に北平、 第八に、 帰国華僑の財産・生命保全などに一定の重要な役割を果たし を実現できるとの錯覚があった。 であるが、 日本側に幾つかの要求を突きつけ、 南京汪 政権と帰国華僑についてである。 重慶国民政府が日本側との直接交渉が不可能な 日本との提携の必要を強調する。 南京などで開催された。 同調する動きは鈍かったように 南京汪政権は性質上、 その特徴は英国の対中 多くは実現しなかっ $\widehat{\mathbb{I}}$ ただ、この段 反英運 傀 動

特にベトナム、 ためにも為替の復活のためにも いだすため積極的な活動を開始した。 業連合会である。 南京汪政権の華僑組織化の必要性によって成立したのが上海華僑商 ていた。 輸入されず、 では「奇形的発展」を示した。 2 上海の南洋貿易は好不況の波動を繰り返しながら、 太平洋戦争の勃発後、上海在住帰国華僑の危機意識と日本・ 物価暴騰を呼び起こし、 タイなどの米に大きく依存しており、 連合会は不調に陥っている南洋貿易に打開策を見 特に食糧問題があった。上海は南洋 日本と交渉するよう圧力もかけて 中産階級以下が大打撃を受け 同時に華僑家族の窮状打開の それが円滑に 工商業

> するかが政権安定の鍵でもあった。 衛・陳璧君ら南京汪政権にとって、 そうした状況にもかかわらず、 への支持は広東幇 意義は過小評価できない。 るというジレンマに悩んでいた。 3 客家は重慶国民政府と南京汪政権に割れた可能性がある。 広州では、 (ただし米国の広東幇は重慶支持) 日本の侵略による破壊の後遺症に苦しんでい 重慶国民政府支持は福建幇、 海外からの貧窮失業華僑を受け入れ しかし、 広東幇の帰国華僑をいかに処遇 陳璧君らによる難民児童救済 広東との関係の深い に相対的に 南京汪政: 、汪精 0

事情緩和、 好意を持っていた。 と真っ正面から話し合い、 との直接交渉を試み、 日本との軋轢を避け妥協しながらも、自らの主張を実現していった。 るという役割を果たした。 ながらも、 (4) 日本軍政下の香港では、 客家胡文虎が活発に動いていた。 南洋貿易の復活、 胡文虎は「和平運動」支持と反共を打ち出 華僑側の立場に立ち、 要求を提出した。 日本側が 及び華僑の待遇改善を一定程度実現す 「漢奸」と非難される危険性を孕み 「中立」系人物として胡文虎に その結果、 東条英機ら始め日本側 例えば、 胡文虎は日本 香港の食糧

Ŧi.

により組織機構を整えた。こうした状況下で最初に直面したのが世以上、要するに抗戦前に蔣介石・南京国民政府は僑務委員会改組

る

ただし蔣介石の

「安内攘外」

政策には不満であり、

国共両党が

一九三七年盧溝橋事件後、

玉

団結して国難に当たることを望んだ。

界各地

の華

ト僑排斥による帰国華僑の保護であった。

僑は日本の中国侵略に憤り、

国民政府を支持し、

献金を送付してき 幸いにも世界華

華僑 では、 していた。 世 は国民党が強力であっ フランシスコと東海岸のニューヨー 敵行為」 続けると共に、 ンガポールをはじめ南洋でも国共合作・抗日民族統一戦線を支持し、 昂揚させ 政府を成立させた。 民政府は南京から武漢を経て重慶に逃げ込み、 |論をバックに禁輸を実現させた。 (府としてはむしろ技術者、 が僑務委員会である。 は 、南京汪政権の影響力には限度があり、十分浸透できなかった。 こうした状況を世界各地から見るとどうなるか。マラヤ、 いわば世界第三勢力としての特質を有していた。 反対を打ち出し、 北米に眼を転じると、 献金使用などの不透明さにニューヨーク華僑は不満を強 祖国中国との関係を強化し、 華僑青年による義勇軍を派遣してきた。ただし国民 この時、 たのに対し さらに華僑教育を通じてナショナリズムを 屑鉄、 華僑に支持を勝ち取るため、 医者などを必要としていたのである。 まずアメリカ華僑は日本への 石油の対日禁輸を訴え、 後者は致公堂がかなりの力を有 - クは様相は異なっていた。 とはいえ、 支援を勝ち取ろうとした。 華僑は西海岸のサン 戦時首都・重慶国民 抗日献金を アメリカ 奔走した 前者 利 シ

> 勃発後、 中心ではあるが、散在しており、 異性からアメリカ華僑と共通性とともに差違も存在していた。 捨て中共支持へと転換していく。 さらにその地位を高めていった。 地位に就く者も少なくなかった。 汪精衛への対応のみならず、 に誤認されないように行動するとともに、 に華工も多いが、 8 ていた。 戦争末期になると、 同時に上下院議員に華僑や医者など社会的に高 致公堂内部でも紛糾した。太平洋戦争 致公堂中心に蔣介石 統一は困難な面があった。 なお、 太平洋戦争が勃発すると、 次いで、 カナダ華僑はバンクーバー アメリカ軍参加によって ハワイ華僑は島という特 国民党を切 その上、 日系人 確 ŋ

政権は ない上、 する中華世界からの支持を獲得できなくなる。 略への批判は煮え切らないものであった。 ギリスの侵略を想起させ、 そのことは、 を包括し、大戦の推移と華僑排斥によって帰国する華僑が相継い を得なかった。 京汪政権が誕生すると、 他方、 「大東亜共栄圏」を孫文の「大アジア主義」と強引に結びつ カナダ華僑の一部がカナダ軍参加し、 重荷となった。 傀儡政権を見ると、 重慶国民政府との華僑献金争奪に十分な成果を得られ その上、 だが、 統治地域には広東、 緊縮財政の中で僑務機構の整備を図らざる 反英意識を鼓舞する一方、 臨時・維新両政権はアヘン戦争でのイ この処理を誤れば この両政権が合流した南 福建という華僑の故郷 社会的地位を高めた。 したがって、 世界華僑を包括 日本の対中侵

けることで支持拡大を図った。

除けば、 えば、 たというプラス面がある反面、中国人の優位性を強調して華僑の「土 面が厳然として存在したことを指摘しておく必要がある。 中国人としての自覚と自尊心をもたせ、 の華僑に対する施策は思いの外、 最後に指摘すべきことは、対日 (現地人) との同化阻止という差別意識をも窺わせるマイナス 国語 重慶国民政府僑務委員会の政策と南京汪政権 (中国語) 重視の教育を梃子に祖国文化を忘れさせず、 共通点が多かったことである。 「抗戦」 ナショナリズムを高揚させ か 和平」 「僑務委員会」 かという点を 例

バ

玉

註

(1) この点に関しては、すでに『戦争と華僑』 実は、 その後も繰り返し質問を受けるので、もう少し説明を加えておきたい クアンユーである。 華人なのか等々 に過ぎないものさえある。二重、 同史料の中で恣意的に「華僑」、 を含め、あるいは「華人」を中国人の総称として使用している。また、 際に華僑史を研究し始めると、困難が伴うことが判明した。当時の史 O 私も当初、 り明確な区別を主張したのは 「華僑」概念に華人を包括し、時には「華人」概念に華僑 疑問点が次々と出てくる。 華僑と華人を明確に区別すべきと考えてきたが、実 すなわち、 リーは中国からの独自性・独立性を主 「華人」という文字を混在させている もしくは多重国籍者は華僑なのか シンガポール元大統領の客家リー・ ところで、「華人」 第一巻でも記述したが と「華

> 形態、 ル人」 げようとしている。 ンガポール人」意識の定着を図った。その上で、工業、 の発言を無批判的に鵜呑みにし、 である。こうした状況下で、種々の政治的背景と政治的意図のあるリー 南洋は「第二の故郷」にすぎず、意識的にも行動的にも華僑、 属意識は中国にあり、「第一の故郷」はあくまでも「祖国中国」であり、 もしれない。 籍華人」と「中国籍華僑」 シアからの独立以降である。 校では全ての授業を英語でおこなうことを断行し、かつ中国寄りで中 張した。 「華僑・華人」と並列に並べても意味があるとは思えない を過去にそのままスライドさせ、 に相違はない。つまり、華人もいわば ル関係にある台湾よりも、 語重視の南洋大学を廃校とした。そして、「中国人」ではない が明確に形成され始めたのは、戦後、特に一九六五年八月マレー 及び習慣の相違がみられ、 それ故、 しかし、 強い批判を受けながらも管理統制を強化し、 つまり意識的にも「華人」、いわば「シンガポー 本研究の対象である抗戦期には華僑も華人も帰 のシンガポールや中国に対する意識 その結果、 むしろ中国に接近し、 実際には両者を何ら区別せず 現在のシンガポール等の状況・立場 明確に区別して論じる必要があるか 「華僑的思考」形態にあったの 現在、 確かに「シンガポー 友好関係を築き上 輸出等でライ 小中学

付記 なお、 成果の一部である 大戦期におけるイギリス帝国下諸地域の華僑動態研究」 本稿は平成二八年度科学研究費基盤研究 Ĉ 「第二次世界 による研究